

	子ども医療費補助 (通院・2018年4月現在)	学校での暴力行為発生件数 (1千人あたり・国公立小中高校・ 2016年度)	介護費用 (第1号被保険者1人あたり・2015年度)	健康寿命 (健康上の理由で日常生活が制限 されることなく過ごせる期間・2016年度)	
				男性	女性
大阪府	就学前まで	8.2	292,746円	71.50	74.46
東京都	中卒まで	2.2	281,496円	72.00	74.24
京都府	中卒まで	7.7	291,199円	71.85	73.97
兵庫県	中卒まで	3.3	274,471円	72.08	74.23
全国		4.4	280,552円	72.14	74.79

	子ども医療費補助 (通院・2018年4月現在)	中学校給食 (2017年12月時点)	保育所 待機児数 (2017年10月時点)	特養ホーム 待機者数 (2017年4月時点)	胃がん検診 受診率 (2014年度・%)
大阪市	18歳まで	自校調理、親子、民間デリバリー	1,335	2,328	3.8
堺市	中卒まで	民間デリバリー(選択・喫食率7.7%)	461	730	3.9
岸和田市	中卒まで	共同調理場	33	166	6.4
豊中市	中卒まで	民間デリバリー(選択・喫食率8.5%)	198	275	5.3
池田市	中卒まで	民間デリバリー	0	143	2.3
吹田市	中卒まで	民間デリバリー(選択・喫食率13.8%)	311	277	3.2
泉大津市	中卒まで	未実施	7	52	6.6
高槻市	中卒まで	親子	14	205	5.7
貝塚市	中卒まで	民間デリバリー	21	60	4.5
守口市	中卒まで	自校調理・民間デリバリー	81	91	5.6
枚方市	中卒まで	共同調理場(選択・喫食率32.5%)	143	434	5.3
茨木市	中卒まで	民間デリバリー(選択・喫食率5.1%)	222	226	5.6
八尾市	中卒まで	民間デリバリー(選択・喫食率7.1%)	102	207	3.8
泉佐野市	中卒まで	共同調理場	0	27	4.9
富田林市	中卒まで	自校調理(選択・喫食率49.2%)	40	89	6.9
寝屋川市	18歳まで	民間デリバリー	0	299	4.2
河内長野市	中卒まで	共同調理場(選択・喫食率5.1%)	31	139	15.7
松原市	中卒まで	民間デリバリー	0	126	7.3
大東市	中卒まで	民間デリバリー	27	80	2.2
和泉市	中卒まで	自校調理	90	117	3.4
箕面市	18歳まで	自校調理	121	96	25.3
柏原市	中卒まで	共同調理場	67	61	5.0
羽曳野市	中卒まで	民間デリバリー(選択・喫食率7.8%)	70	113	6.9
門真市	18歳まで	自校調理	135	119	5.3
摂津市	18歳まで	民間デリバリー(選択・喫食率4.4%)	94	43	12.2
高石市	小卒まで	自校調理	0	66	6.4
藤井寺市	中卒まで	共同調理場	11	77	12.7
東大阪市	中卒まで	未実施	124	402	10.8
泉南市	中卒まで	民間デリバリー	0	48	4.5
四條畷市	中卒まで	共同調理場	3	49	3.7
交野市	中卒まで	共同調理場	33	89	7.7
大阪狭山市	中卒まで	共同調理場	62	45	6.6
阪南市	中卒まで	民間デリバリー	24	13	8.0
島本町	小卒まで	親子	54	10	9.7
豊能町	18歳まで	民間デリバリー	0	35	10.0
能勢町	18歳まで	自校調理	0	3	14.9
忠岡町	中卒まで	自校調理	8	4	5.2
熊取町	中卒まで	自校調理	0	28	7.0
田尻町	18歳まで	自校調理	0	8	12.7
岬町	中卒まで	自校調理	0	2	4.0
太子町	中卒まで	共同調理場	0	4	10.7
河南町	中卒まで	共同調理場	0	13	18.1
千早赤阪村	中卒まで	共同調理場	0	5	9.0
府計			3,922	7,404	5.5

維新の会・安倍政権と 真っ向対決

大阪府政を動かす 日本共産党

維新の会の大阪府政になって10年、第二次安倍政権6年。
府民の暮らし、子育ての環境、高齢者の貧困、地域経済の衰退、
社会の分断など、大阪の現状は目を覆うばかりです。
大阪府政をかえることで、市町村の政治に大きな影響を与え、
大阪府民の要求を実現し、国政改革の土台を築くことができます。

大阪府の一般会計

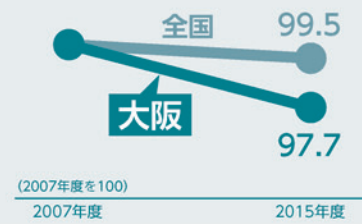
3兆
701億円

府内43市町村
の一般会計合計

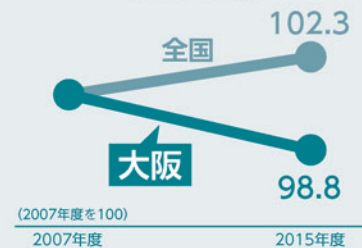
3兆
8,702億円

(2016年度決算・歳入)

可処分所得(家計部門)



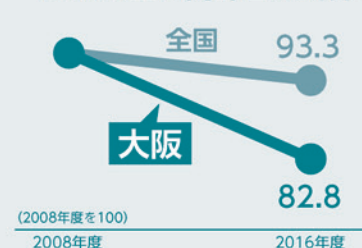
GDP(実質)



児童虐待対応件数



75歳以上の高齢者の所得



- P2 暮らし・福祉・子育て応援を 共産党の提案
- P3 府民とともに大阪を守る 共産党の実績
- P4 維新府政10年 府民・子どもの施策を削減
- P5 大阪には不要 カジノ、ムダな開発
- P6 森友疑惑“西の本丸” 松井知事と維新の会
- P7 「身を切る」どころか税金を食いものにする維新



暮らし・福祉・子育て応援を

子どもの貧困対策を

- 子どもの貧困対策費(8億円)を2倍以上に
- 中学校給食の全員給食、子ども食堂や朝食提供へ支援
- 学校でのフッ素塗布など虫歯予防を強化

未来はぐくむ教育へ

- 国の加配教員の活用や府独自の教員加配で、35人以下学級(小1・2年のみ)を小学校全学年と中学校1年まで拡大
- 子どもと学校を過度の競争に追い立てるチャレンジテストを中止
- 私立高校生への授業料補助を継続
年収590万円～800万円世帯の保護者負担(20万円)を10万円に引き下げ
- 3年連続定員割れ高校を廃校にする府立学校条例は見直す
これ以上の高校つぶしはやめる

子ども・障害者の医療費への補助を充実

- 子どもの通院への補助(就学前まで)を小学校卒業まで拡大
市町村で高卒まで拡大できるようにする
- 就学前の窓口負担(500円)を無料に
- 65歳以上の障害者などへの補助(2022年度廃止予定)を継続
- 障害者の患者負担を院外薬局あわせて1回500円以内に。1病院月3回目から無料に
- 精神障害1級は入院にも補助
2級への補助を検討

国民健康保険の負担を軽く

- 所得の16%を超える保険料を減免
- 加入者の負担を軽減する市町村を応援
市町村による、保険料率と減免制度の設定、保険料値下げのための財政補助を認める
- 精神・結核医療給付金制度を復活

高齢者の介護を応援

- 特別養護老人ホーム(広域型)建設への補助(1床あたり270万円)を100万円増やす
待機者解消を計画的にすすめる
- 介護保険料の減免制度を市町村と協力して拡充
- 介護職員の処遇改善を国に求める
府として補助制度を創設
- 高齢者の介護予防を強化
がん検診を無料に
- 公共施設への認知症診断タッチパネル設置をすすめる。認知症サポート医師や看護師、認知症サポーターを育成
- 高齢者住宅改造補助(2009年度廃止)を復活

共産党の提案

雇用を守り 中小企業を応援

- 中小企業就職者の奨学金返済を補助
- ブラック企業規制条例を制定
ブラック企業・バイト根絶に取り組む
- 中小企業の社会保険料負担を、
国と協力し軽減。最低賃金を1,000円に
- ものづくり中小企業や商店街を応援する
予算を大幅に増やす

安全・安心のまちづくりを

- 南海トラフ巨大地震にそなえ、住宅・マンションの耐震改修への補助を増やす
- 河川改修予算を2倍に
土砂・流木対策予算を増やす
- 違法民泊の取り締まりを強める



財源はあります

借金返済基金(減債基金・いま4千億円以上)の「積み立て不足」解消を5年延長

年
120億円

なにわ筋線、淀川左岸線建設中止で

総額
890億円

1千億円以上ある貯金(財政調整基金)を一部活用して

年
50億円

● カジノへの投資をやめるなど

府民とともに 大阪を守る

共産党の実績

国保料“都道府県化”による2018年度の大幅値上げ中止

子ども医療費の窓口負担増ストップ、対象年齢引き上げ

障害者への医療費補助を精神障害者にも拡大

子どもの貧困対策を実施

府営住宅の募集枠を拡大、2割だった“若者枠”を3割へ

支援学校への看護師増員

無料低額診療を小中学生保護者に紹介するよう全市町村教委に通達

南海トラフ巨大地震による長周期地震動対策、液状化対策を提案

河川の土砂撤去基準を改善

国際児童文学館(吹田市→東大阪市)、ピースおおさか(中央区)、臨海スポーツセンター(高石市)、稲スポーツセンター(箕面市)を存続

府営水道の市町村への卸売料金を3回値下げ
安威川ダム・紀の川大堰の工事を縮小、水道水の取水計画を中止

府庁舎の咲洲への全面移転をストップ

請願紹介率 99.9%

2015年4月から2018年2月までで、のべ187万人がくらしの願いを議会請願として府議会に提出。その99.9%を共産党が紹介





府民・子どもの施策を削減

医療・福祉

国民健康保険料値上げ計画

- 保険料を府内一本化し、大幅値上げを計画(2024年度まで毎年)
- 市町村独自の低所得者や障害者への減免を廃止へ
- 府独自の国保への補助は維新府政前の半分(加入者1人あたり487円)に削減

老人・障害者への医療費補助を削減

- 障害者医療の窓口負担を値上げ、3倍になる場合も(2018年度)
- 65歳以上の、1級以外の精神障害者、重度以外の難病患者、結核患者への医療費補助を廃止(2021年度)

特養ホーム建設補助を削減

- 定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、371万3千円/床(2009年度) →270万円/床(2013年度以降)に

救命救急センターへの補助打ち切り

- 千里救命救急センター(2011年度)、大阪赤十字病院(2009年度)への府独自補助を廃止

まちづくり・中小業者支援

府営住宅を削減

- 府営住宅入居戸数(大阪市内のぞく)は2008年度末111,916戸→2017年度末100,468戸と大幅減

危険河川の改修を先送り

- ゲリラ豪雨が増えているのに、危険河川の改修予算は増やさず
当面の治水目標達成に40年以上かかる

高齢者住宅改造補助を廃止(2009年度)

- 見守り訪問も2011年度から廃止

ものづくり、商売応援予算を削減

- 2018年度のものづくり支援予算は2007年度の4分の1、商店街など小売業振興予算は25分の1に

子ども・教育

少人数学級実施せず

- 府独自の実施なし。実施していない都道府県は大阪、広島、熊本だけ

府立高校つぶし

- 3年連続定員割れ高校を募集停止にする条例をおしつけ
- 咲洲・池田北・西淀川・大正・長野北・柏原東の6校の廃校を決定

おくれた子ども医療費補助

- 大阪府の補助は就学前まで、あとは市町村まかせ
京都や兵庫では中卒まで府県が補助
- ひとり親家庭・子どもの精神病床入院への補助を廃止(2018年度)

子ども・お産の病院つぶし

- 小児・周産期医療の拠点だった住吉市民病院(住之江区)を廃院(2018年度)
「今の現状の医療レベルは維持する」(松井知事)という約束をやぶり、跡地には外来診療所だけ

「チャレンジテスト」で生徒も学校も序列化

- 1回の試験で生徒の内申点に変更され、中学校がランク付けされるテストを実施(2016年度～)

1年期限の講師が急増

- 教諭のうち1年期限の講師の割合は、10%(2007年)→17%(2017年)

学校警備員補助を打ち切り

- 公立小学校に配置していた警備員への補助を廃止(2011年度)

文化

「ピースおおさか」補助削減、展示改悪

- 府市が4人ずつ派遣していた職員は現在ゼロ
財団の常勤職員4人と非常勤4人のみ
- 日本のアジア侵略などの展示を大幅に縮小(2015年)

青少年会館廃止、国際児童文学館閉館

- 青少年会館(森ノ宮)を廃止(2009年)
跡地をマンション業者に売却
- 国際児童文学館(吹田市)を閉館(2010年)
府立中央図書館(東大阪市)の一画に移転

大阪には不要 カジノ、ムダな開発



カジノ——くらしと大阪経済に害悪

ギャンブル依存症、犯罪につながる

大阪はパチンコ台数日本一。ギャンブル依存症患者は今でも5万人、潜在的には20～30万人。治療法はまだ試行段階です。

カジノ推進派の中からさえ、「カジノを合法化すれば、かならずギャンブル中毒患者は増える」と指摘が。

「カジノで経済効果」はごまかし

「カジノの経済効果は年間6,300億円」と松井知事。しかし集客見込みはシンガポールの例をあてはめただけ。地元の商店街などには回りません。

現在の大阪のにぎわいが奪われることや、依存症・犯罪対策にかかる費用など、マイナス面は計算に入れていません。

カジノべったり 松井知事

松井知事は、2012年2月以降、カジノ業者と24回も面談。甘すぎる批判されている政府のカジノ規制案(日本人の入場回数を週3回・月10回までに制限)にさえ、「厳しすぎる」「大人を幼稚扱いしてる」と反対(2018年2月16日)。

なにわ筋線、淀川左岸線延伸部は不要不急

なにわ筋線は、北梅田～難波・新今宮間の地下鉄(7.4km)。梅田と関空のアクセス短縮はわずか5～10分。「1日20万人が利用」というが、多くは御堂筋線などの利用客が移動するだけ。

阪神高速道路淀川左岸線延伸部は、豊崎～門真間の地下高速道路(8.7km)。阪神高速の通行量は1998年をピークに減少。

カジノと万博の誘致にあわせ、地下鉄中央線・

JR桜島線・京阪中之島線の延伸も計画されています。半年間の万博が終われば「カジノ専用鉄道」に。

	総事業費	うち税金投入			うち利用者負担
		国	府	大阪市	
なにわ筋線	3,300億円	770億円	590億円	590億円	1,020億円
淀川左岸線延伸部	4,000億円	1,200億円	300億円	300億円	2,200億円※
合計	7,300億円		3,750億円		3,220億円

※2017年6月から阪神高速道路の通行料を平均50円値上げ

咲洲庁舎から撤退を

大阪府は、咲洲庁舎のために2016年度までに153億円を支出。今後も追加の耐震工事などに約41億円、30年間の計画修繕費約228億円などが必要。

南海トラフ巨大地震が起これば4～6メートルも揺れ、府民の救援にあたるべき府職員が救援される側になってしまう危険なビル。今すぐ撤退すべきです。

森友疑惑“西の本丸” 松井知事と維新の会

大阪府は、森友の要求にしたがい小学校の認可基準を引き下げ。
しかも、引き下げた基準さえ満たしていないのに、認可をゴリ押ししていました。

2011年 9月ごろ	森友学園が私立小学校認可基準の引き下げを府に要請
2012年 2月	松井知事と安倍元首相(当時)が大坂での「教育再生民間タウンミーティング」でパネラー。終了後、居酒屋で懇談
2012年 初めごろ	維新の会の東徹参議院議員(当時府議)が籠池氏と府庁で面会。認可基準引き下げの要望を聞く
2012年 4月	大阪府が私立小学校認可基準を引き下げ。その後、申請は森友学園のみ
2013年 9月	近畿財務局と大阪府私学課が、森友学園の小学校建設で今後の連携を確認
2014年 12月	私学審議会で意見が続出し、結論保留。審議会後、維新の会の中川隆弘府議(当時)が籠池氏と面会、認可について働きかけを受ける
2015年 1月	臨時私学審議会で条件つき認可適当答申をゴリ押し
2015年 2月	国有財産近畿地方審議会で森友学園の土地使用を認める

真相隠しに躍起 維新の会

維新の会は、森友疑惑を解明する百条委員会の設置に反対。疑惑解明を迫った共産党の議事録削除を要求、議会での資料配布も妨害。

「開示」文書も黒塗りだらけ

共産党の再三の請求に「出せるものはすべて出した」「聞きたいことは知事室に聞きに来てくれていい」と松井知事。ところが公開した文書は黒塗りのオンパレード。

財務省の文書でも、削られたのは安倍昭恵氏や維新の会の関係部分。



疑惑解明へ全力 共産党が府議会で追及

「認可適当」ゴリ押しする府当局、知事の関与疑惑を追及

維新への森友施工業者からの政治献金あばく

(1) 寄附の内訳	寄附者の区分	注
寄附者の氏名(又は名称)	金額	年月日
株式会社		
原田工業株式会社	100,000	2015/12/27

大阪府吹田市岸町2-26-9 藤原 隆一
日本維新の会大阪府総支部平成25年政治資金収支報告書より

森友の幼稚園「要支援児」補助金不正受給を告発、大阪府が立ち入り調査へ

小学校への国・府の特別補助金を告発

森友への架空の「2億円の寄付」明らかに

関連文書の公表を繰り返し要求、一部公表へ

「身を切る」どころか 税金を食いものにする維新

松井知事 給料手取り348万円アップ

退職金をなくすかわりに、それ以上の給料値上げ。知事が受け取る金額は任期4年間で差し引き348万円アップ(2015年～)。

税金で豪華海外旅行

維新の大阪府議団が政務活動費で海外「視察」に。2012年度以降7回。飛行機は90万円近いビジネスクラス、1泊2万9千円のホテルも。

共産党は 海外視察は拒否

維新の会大阪府議団の海外「視察」(2012年度～)

時期	国・主な行き先	経費
12年8月	韓国 麗水万博など	1,295,050円
12年8月	ドイツ、フランス カジノ、オルセー美術館など	12,091,450円
13年2月	韓国 カジノなど	945,720円
13年4月	イギリス、オランダ	11,898,930円
16年3月	シンガポール カジノ、ナショナルギャラリー美術館など	4,770,110円
17年3月	アメリカ	14,753,510円
18年3月	オーストラリア	(未公表)

政党助成金たっぷり

国民の税金の一部を政党に与える政党助成金。維新の会は2017年度10億円受け取り、2018年度も13億円受け取る予定。

共産党は 受け取りを拒否。廃止を要求

政治資金パーティーで荒稼ぎ

「企業団体献金禁止」と言いながら、事実上企業団体献金あつめの場になっている政治資金パーティーを府内各地で開催。2016年は58回開催し合計2億8,809万円もの荒稼ぎ。

共産党は 企業団体献金は1円も受け取りません。全面禁止を要求

府の職員に議会質問を書かせる

府議会に「書き手」職員を配置させ質問を書かせる。

共産党は 調査も原稿づくりもすべて自前。「書き手」廃止を要求



お金に清潔、開かれた議会へ努力してきた共産党

	共産党が自主的に実行	府議会全体が実施
政務活動費使途のネット公開	2007年5月	2015年7月
費用弁償廃止	2007年5月から供託	2008年8月
公費での海外視察廃止	1995年から不参加	2008年4月より中止 →2018年5月再開